

貸借対照表

平成26年3月31日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,776	流動負債	312,549
現金及び預金	2,551	買掛金	1,967
売掛金	8,966	短期借入金	293,184
未収金	665	未払金	8,862
販売用土地建物	4,343	リース債務	288
貯蔵品	643	未払法人税等	349
前払費用	698	未払費用	3,770
その他	953	前受金	1,247
貸倒引当金	46	預り金	566
固定資産	564,977	事業所閉鎖損失引当金	1,051
有形固定資産	547,264	商品券等引換損失引当金	1,026
建物	115,901	その他	234
構築物	13,432	固定負債	136,407
機械装置	7,169	長期預り金	5,893
車両運搬具	421	リース債務	572
工具器具備品	4,106	資産除去債務	529
リース資産	819	退職給付引当金	431
土地	403,068	繰延税金負債	114,132
建設仮勘定	2,345	再評価に係る繰延税金負債	8,679
無形固定資産	600	役員退職慰労引当金	148
ソフトウェア	377	訴訟損失引当金	3,701
電話加入権	175	長期前受収益	2,061
水道施設利用権	26	その他	258
その他	20	負債合計	448,957
投資その他の資産	17,112	純 資 産 の 部	
投資有価証券	2,326	株主資本	119,118
関係会社株式	1,342	資本金	3,600
長期貸付金	11,668	資本剰余金	100,528
敷金及び保証金	223	資本準備金	100,528
長期前払費用	366	利益剰余金	14,990
建設協力金	1,093	その他利益剰余金	14,990
その他	149	繰越利益剰余金	14,990
貸倒引当金	58	評価・換算差額等	15,677
		その他有価証券評価差額金	123
		土地再評価差額金	15,554
資産合計	583,753	純資産合計	134,796
		負債及び純資産合計	583,753

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		159,864
営業費用		
給料手当他人件費	50,682	
材料費	11,809	
婚礼宴会費	6,568	
修繕費	3,652	
水道光熱費	10,690	
広告宣伝費	2,240	
清掃・洗濯費	8,244	
借地借家料・リース料	4,391	
減価償却費	10,719	
その他	40,048	
		149,047
営業利益		10,817
営業外収益		
受取利息及び配当金	307	
債務保証料収入	1,549	
その他	271	
		2,127
営業外費用		
支払利息	5,679	
その他	283	
		5,962
経常利益		6,982
特別利益		
固定資産売却益	9	9
特別損失		
固定資産除却損	578	
固定資産撤去費用	452	
訴訟損失引当金繰入	2,608	
その他	134	
		3,773
税引前当期純利益		3,218
法人税、住民税及び事業税	159	
法人税等調整額	264	424
当期純利益		2,793

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	3,600	100,528	100,528	12,196	12,196	116,325
当期変動額						
当期純利益				2,793	2,793	2,793
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	2,793	2,793	2,793
当期末残高	3,600	100,528	100,528	14,990	14,990	119,118

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	138	15,554	15,415	131,740
当期変動額				
当期純利益				2,793
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	262	-	262	262
当期変動額合計	262	-	262	3,055
当期末残高	123	15,554	15,677	134,796

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

〔重要な会計方針〕

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

ア 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地建物.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品.....総平均法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～65年

構築物 2～60年

機械装置 2～20年

車両運搬具 2～15年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用：効果のおよぶ期間にわたり均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 事業所閉鎖損失引当金.....事業所の売却・廃止に伴う損失に備えて、当事業年度末までに売却及び廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 商品券等引換損失引当金.....一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく引換見込額を計上しております。
- 訴訟損失引当金.....訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

(1)担保資産

担保に供している資産

建物	69,520 百万円
構築物	3,660 百万円
土地	312,620 百万円

(注) 当該担保資産については、(株)西武ホールディングスの債務
668,631 百万円の担保として提供しているものであります。

(2)有形固定資産の減価償却累計額 126,708 百万円

(3)偶発債務

偶発債務の内容	保証先	金額
借入保証債務	(株)西武ホールディングス	668,631 百万円
借入保証債務	西武鉄道(株)	151,567 百万円
リース取引等保証債務	アドホック(株)	2 百万円
商品売買取引保証債務	(株)プリンスフーズ	0 百万円

(4)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	478 百万円
短期金銭債務	294,379 百万円
長期金銭債権	13,000 百万円
長期金銭債務	32 百万円

損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	4,125 百万円
営業費用	9,273 百万円
営業取引以外の取引高	7,414 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

種 類	当期首株式数	当期末株式数
普 通 株 式	342,124,820	342,124,820
計	342,124,820	342,124,820

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

固定資産評価損	14,205 百万円
減損損失	5,357 百万円
退職給付引当金	4,151 百万円
投資有価証券評価損	1,354 百万円
訴訟損失引当金	1,319 百万円
借地権収入	764 百万円
未払固定資産税等	521 百万円
事業所閉鎖損失引当金	374 百万円
商品券等引換損失引当金	365 百万円
資産除去債務	188 百万円
役員退職慰労引当金	52 百万円
貸倒引当金	28 百万円
繰越欠損金	29,096 百万円
その他	4,510 百万円
繰延税金資産小計	62,291 百万円
評価性引当額	62,291 百万円
繰延税金資産合計	-百万円

(2) 繰延税金負債

固定資産評価益	114,086 百万円
その他	46 百万円
繰延税金負債合計	114,132 百万円

繰延税金負債の純額	114,132 百万円
-----------	-------------

(3) 再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	42 百万円
評価性引当額	42 百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	- 百万円

(4) 再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	8,679 百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	8,679 百万円

再評価に係る繰延税金負債の純額	8,679 百万円
-----------------	-----------

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響はありません。

金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を借入金の返済に充て、また、資金調達については親会社である㈱西武ホールディングスからの借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要により取引先の信用リスクの調査を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当社の借入先である㈱西武ホールディングスにおいて、変動金利の借入金の一部について、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

また、未払金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2を参照下さい）

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,551	2,551	-
(2) 売掛金	8,966	8,966	-
(3) 投資有価証券	2,076	2,076	-
(4) 長期貸付金	11,668	11,668	-
資産計	25,262	25,262	-
(1) 短期借入金	293,184	293,184	-
(2) 未払金	8,862	8,862	-
負債計	302,047	302,047	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券はすべてその他有価証券として保有しているものであり、これらの時価については、取引所の価格等によっております。

なお、当事業年度において売却した投資有価証券はありません。

(4)長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)短期借入金

短期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	250
関係会社株式	1,342
会員預託金(長期預り金)	5,191

投資有価証券及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておらず、投資有価証券は「(3)投資有価証券」には含めておりません。

会員預託金については、返済期日が不明であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンションや賃貸商業施設等を所有しております。なお、当社が所有するレジュー施設の一部については当該施設の一部をテナントに賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	61,127	80,742
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,085	1,585

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有 直接 100	兼任 6	資金の借入	資金の返済 (注 1)	5,243	短期借入金	292,829
					支払利息 (注 1)	5,659	未払金	460
					借入手数料 (注 2)	192	未払金	17
					債務保証 (注 3)	668,631		
					債務保証料 (注 3)	1,235	未収金	106
					経営管理料 (注 4)	3,052	未払金	309
					担保提供 (注 5)	385,801		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)㈱西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、取引金額は期首と期末の差額を記載しております。

(注 2)㈱西武ホールディングスからの借入金に対する手数料の支払であり、極度貸付契約に基づき、合理的に決定しております。

(注 3)㈱西武ホールディングスの銀行借入金等に対する債務保証については、当社への資金貸付に対するものであり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(注 4)㈱西武ホールディングスへの経営管理業務に対する手数料の支払であり、経営管理料については、当社のほか㈱西武ホールディングスと経営管理契約を締結している主なグループ会社 8 社との間で、合理的に算出し、決定しております。

(注 5)㈱西武ホールディングスの銀行借入金等に対する土地等の担保提供であり、当社への資金貸付のための資金借入に対するものであります。

(2)親会社の子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社の子会社	西武鉄道(株)	-	兼任 2	-	債務保証(注)	151,567		
					債務保証料(注)	313	未収金	25

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)西武鉄道(株)の銀行借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	株横浜八景島	所有 直接 83.9	-	-	資金の回収(注)	1,400	長期貸付金	11,550
					受取利息(注)	229	未収金	18

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)株横浜八景島への資金の貸付であり、貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、取引金額は期首と期末の差額を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 393円99銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 8円16銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部へ計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日

平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当事業年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額

12,059 百万円